



# iDeCoシンポジウム2017 in 福岡

## 税制上も優遇。自分でつくる自分の年金

公的年金に加えるもう一つの老後の備え「個人型確定拠出年金(iDeCo)」について学ぶ「iDeCoシンポジウム2017 in 福岡」が9月30日、福岡市・天神のアクロス福岡国際会議場で開かれました。20歳以上60歳未満なら基本的に誰でも加入できて、税制上のメリットも多いこの年金制度について、専門家から詳しく説明。老後のことをきちんと考えたい若い世代の代表としてタレントのスザンヌさんも加わり、人生100年時代への備えについてトークを繰り広げました。

### 個人型確定拠出年金制度

要約iDeCo(イデコ)。自分で少しづつ積み立て運用する私的年金制度。自営業者などや企業年金制度がないサラリーマン向けに用意されていた制度だったが、老後に向けた個人の自助努力を一層支援するため、今年1月、加入対象が大幅に拡大された。

### 「老後のために、いま、できる、こと。イデコ」

## 今から無理なくできる資産形成

「公的年金に上乗せして豊かなセカンドライフ」  
江口 iDeCoは、税制上のメリットを受けながら、豊かな老後生活を送るための準備をお手伝いする制度です。現在、高齢者世帯全体の約4%は公的年金のみで生活していません。一方で、預貯金など自分のお金を足して生活する人が多いのも事実です。

老後も趣味や旅行などを楽しむながら豊かな生活を送りたいと考えられる方には、特にiDeCoの活用が有効です。iDeCoは、公的年金のみに比べて、老後の資金が必要に応じて、現役時代から老後にかけて資産形成を考えると非常に重要なポイントです。iDeCoは、2017年に任意で加入できる年金制度として創設されたのがiDeCoです。今年1月から加入できる方の範囲が大幅に拡大しました。

「老後のために、いま、できる、こと。イデコ」  
今から無理なくできる資産形成

「老後のために、いま、できる、こと。イデコ」

「老後のために、いま、できる、こと。イデコ」  
今から無理なくできる資産形成

「老後のために、いま、できる、こと。イデコ」  
今から無理なくできる資産形成

「老後のために、いま、できる、こと。イデコ」  
今から無理なくできる資産形成

「老後のために、いま、できる、こと。イデコ」  
今から無理なくできる資産形成

「老後のために、いま、できる、こと。イデコ」  
今から無理なくできる資産形成

「老後のために、いま、できる、こと。イデコ」

「老後のために、いま、できる、こと。イデコ」  
今から無理なくできる資産形成

「老後のために、いま、できる、こと。イデコ」  
今から無理なくできる資産形成

「老後のために、いま、できる、こと。イデコ」  
今から無理なくできる資産形成

「老後のために、いま、できる、こと。イデコ」  
今から無理なくできる資産形成

「老後のために、いま、できる、こと。イデコ」  
今から無理なくできる資産形成

「老後のために、いま、できる、こと。イデコ」

「老後のために、いま、できる、こと。イデコ」  
今から無理なくできる資産形成

「老後のために、いま、できる、こと。イデコ」  
今から無理なくできる資産形成

iDeCoシンポジウム2017 in 福岡 主催/確定拠出年金普及・推進協議会iDeCo広報実行委員会、西日本新聞社 後援/厚生労働省、金融庁他 企画・制作/西日本新聞社広告局

## 自分で育てる、自分の年金

# iDeCo

老後のために、いま、できる、こと。イデコ

- 掛金が全額所得控除!
- 運用益も非課税で再投資!
- 受取る時も大きな控除!

「iDeCo」は年金か一時金で、受取り方法を選択することができます(源泉分離課税20.315%)、「iDeCo」なら非課税で再投資されます。

毎月の掛金が仮に1万円の場合、その全額が税額軽減の対象となり、所得税(10%)、住民税(10%)とすると年間24,000円、税金が軽減されます。

「iDeCo」は年金か一時金で、受取り方法を選択することができます(源泉分離課税20.315%)、「iDeCo」なら非課税で再投資されます。

毎月1万円掛金で運用すると、運用益に課税されますが(源泉分離課税20.315%)、「iDeCo」なら非課税で再投資されます。

「iDeCo」は年金か一時金で、受取り方法を選択することができます(源泉分離課税20.315%)、「iDeCo」なら非課税で再投資されます。

## 私たちは「iDeCo」広報を積極的に推進します。

特別協賛: 日本証券業協会 (JSDA), 投資信託協会

協賛: 東京海上日動, 日本生命保険相互会社, 野村證券, MIZUHO みずほ銀行, 三井住友銀行, 住友生命保険相互会社, 大和証券, 三井住友信託銀行, MUFG 三菱東京UFJ銀行, MUFG 三菱UFJ信託銀行, 明治安田生命, リソナ銀行